

高齢者医療制度について

(本日の議題に関する参考資料)

平成21年3月11日
厚生労働省保険局

①高齢者医療制度に関する世論調査結果……………	1
（山崎委員から検討会への提出を御依頼いただいた資料）	
②75歳以上の被用者保険の被保険者であった方の所得状況……………	7
③前期高齢者医療を長寿医療制度と同様の仕組みにした場合の財源構成の変化……………	9
④前期高齢者の財政調整の仕組みを75歳以上にも拡大した場合……………	10
⑤健康保険組合に対する支援事業等について……………	11
⑥前期高齢者医療給付費に定率公費（5割）を導入した場合の財源構成の変化……………	12
⑦長寿医療制度の保険料の均等割を廃止した場合……………	13
⑧長寿医療制度の賦課限度額の設定の考え方について……………	14
⑨資格証明書の交付について……………	15

高齢者医療制度に関する世論調査結果

1. 医療と健康に関する意識調査(日本経済新聞社)

調査時期 2008年11月

対象者 全国の20歳以上の男女

有効回答 1,407人

2. 日本の医療に関する2009年世論調査(日本医療政策機構)

調査時期 2009年1月

対象者 全国の20歳以上の男女

有効回答 1,016人

日本経済新聞社が全国の三千人を対象に実施した「医療と健康に関する意識調査」では、回答した市民の半数以上が自己負担した医療費を「高い」と感じ、四割以上が「受診を控えた経験がある」と答えた。医療費を含む社会保障費を抑制するかが政府の重要な課題となっているが、一層の負担増を求めた場合、国民の反発を懸念して「おとなげ」が予想される。見直し議論が進む後期高齢者医療制度は「存続派」が「廃止派」を上回った。

医療と健康に関する意識調査

医療費「高い」半数以上

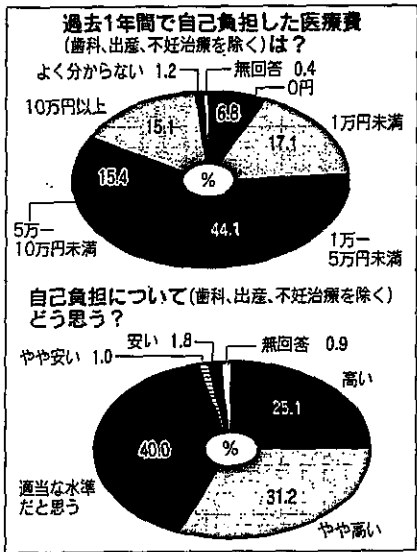


社会保険国民会議は25年度の医療・介護費を94兆円と試算した(08年10月)

過去一年間に自己負担した医療費は「ゼロから一万円未満」だった人が三・九%。「一万円以上五万円未満」が最多の四四・一%。「五万円以上」を払った人は三〇・五%だった。自己負担額が「一万円」を「高い」と回答した人は計五六・三%で、半数以上が割増だと感じていた。医療費が伸びかかっている。一方で「適当な水準だ」と感じ、とした人も四〇・〇%以上。政府諮問機関、社会保険国民会議(座長・吉川洋東大教

「受診を控えた」4割超

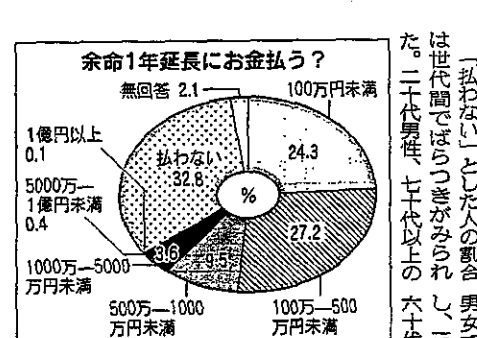
抑制するかが政府の重要な課題となっているが、一層の負担増を求めた場合、国民の反発を懸念して「おとなげ」が予想される。見直し議論が進む後期高齢者医療制度は「存続派」が「廃止派」を上回った。



「あなたの余命はあと一年です。ただし、××円払えば健康な状態でもう一年だけ延ばすことができます。」。仮に医師からそう告げられたら、二年延長にいくつもりですか?という質問に、市民調査では「払わない」と回答した人が三・八%で最多だった。「一万円以上五百万円未満」が二七・二%、「五百万円未満」が二四・三%で続いた。「二十万円以上」でも払うとしたのは四・一%にとどまった。このうち「一億円以上」払うとの回答は全体の〇・一%。

余命1年延長にいくら払う?

「払わない」最多32%



「払わない」とした人の割合、男女で四〇%を超えたのには世代間でかなりの差がみられ、二十代女性、四十代女性、二十代男性、七十代以上の六十代男女で三割を下回った。「払う」とした人も金額は五百万円未満に集中。期限付きの余命延長に大金を払おうという市民の意識はそれほど高くなかった。厚生労働省のある幹部は「日本人は病気がかかった場合、根治したいという願望が強い。健康な状態として一年だけの延長に価値を感じる人が少ないのでは」と話した。

「おとなげ」が七・二%、「五割程度まで」が五・〇%にとどまり、引き上げを容認するのはいくつかある。医療費の負担は受診行動にも影響を及ぼしている。医療費がかさむので受診を控えたことがあるかとの問いに、八・五%が「ある」と、三・四・〇%が「ない」と答えた。計四二・五%が支払いを控える傾向にある。医療費の負担は受診行動にも影響を及ぼしている。医療費がかさむので受診を控えたことがあるかとの問いに、八・五%が「ある」と、三・四・〇%が「ない」と答えた。計四二・五%が支払いを控える傾向にある。医療費の負担は受診行動にも影響を及ぼしている。医療費がかさむので受診を控えたことがあるかとの問いに、八・五%が「ある」と、三・四・〇%が「ない」と答えた。計四二・五%が支払いを控える傾向にある。

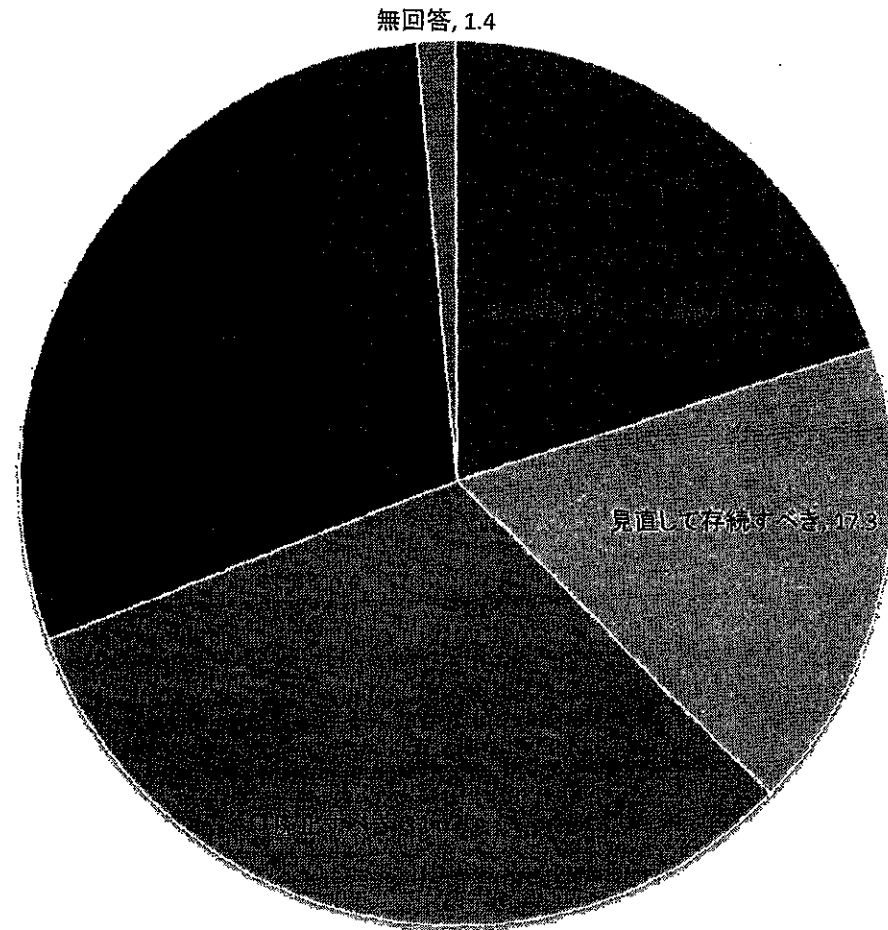
「払わない」とした人の割合、男女で四〇%を超えたのには世代間でかなりの差がみられ、二十代女性、四十代女性、二十代男性、七十代以上の六十代男女で三割を下回った。「払う」とした人も金額は五百万円未満に集中。期限付きの余命延長に大金を払おうという市民の意識はそれほど高くなかった。厚生労働省のある幹部は「日本人は病気がかかった場合、根治したいという願望が強い。健康な状態として一年だけの延長に価値を感じる人が少ないのでは」と話した。

民間保険加入60%

社会保険制度の補完に代わって、六〇%以上が民間保険など民間の医療保険に加入して自己防衛を図っている。民間保険に加入しているのは男性六二・五%、女性六一・三%。世代別の加入率は二十代では男女とも四〇%以下だが、がんなどのリスクが増す三十代になると男性六〇・三%、六八・九%と一気に加入者の割合が増えた。働き盛りで、子供の学費などの出費を支える四十代男性は七七・八%が加入し、全世代の中で最高だった。

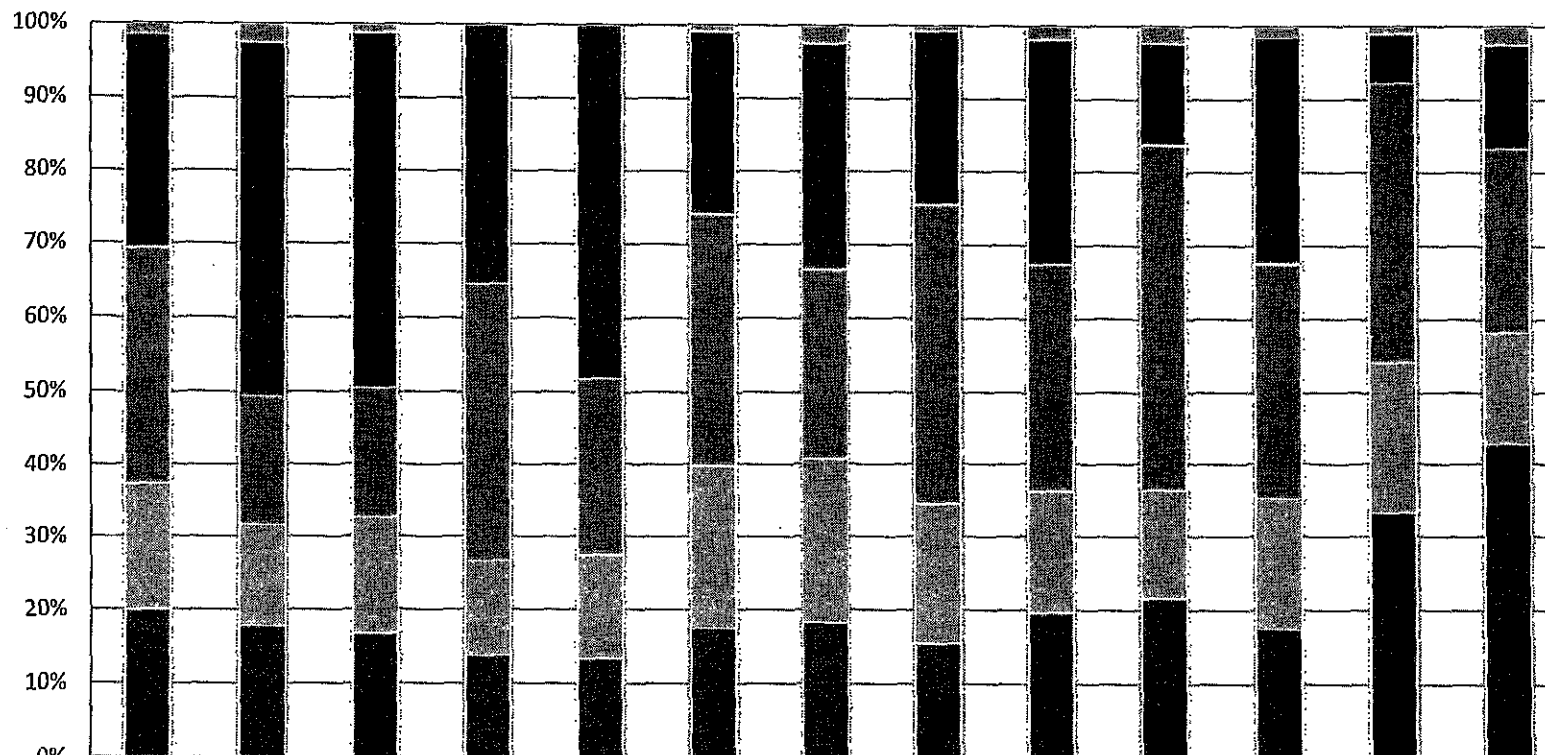
n=1407

Q8. 後期高齢者(長寿)医療制度について、見直しの議論が進行中です。今の制度についてどう思いますか。(1つに○印)



n=1407

Q8. 後期高齢者(長寿)医療制度について、見直しの議論が進行中です。今の制度についてどう思いますか。(1つに○印)



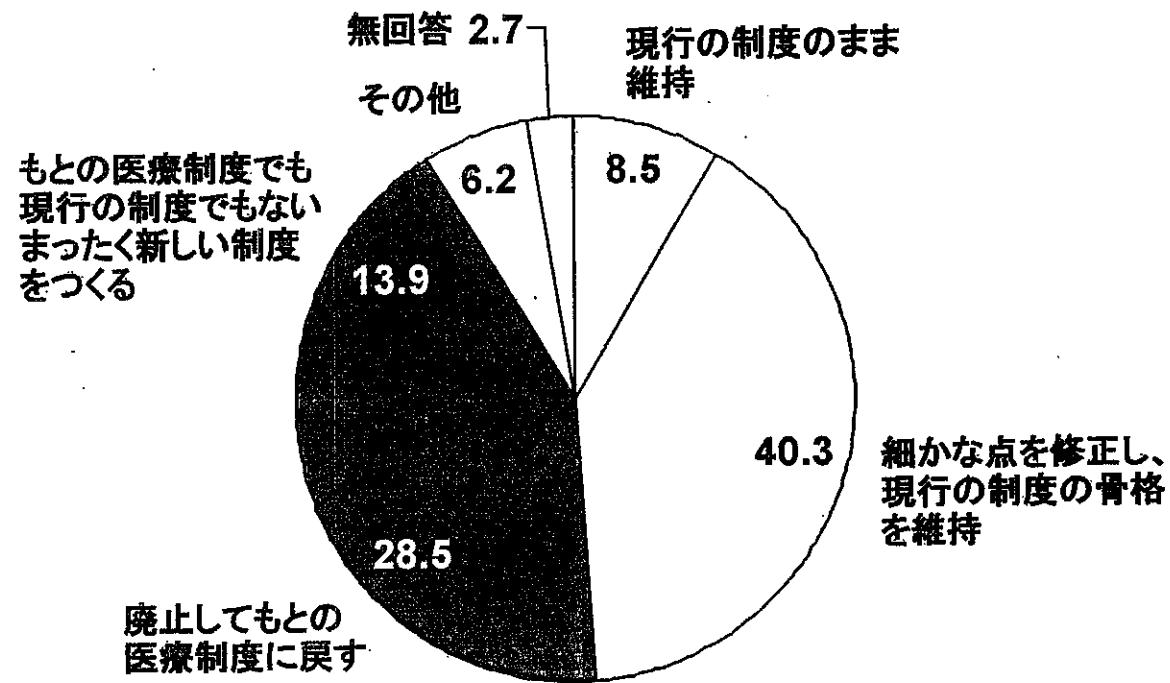
	全体	男性×20代	女性×20代	男性×30代	女性×30代	男性×40代	女性×40代	男性×50代	女性×50代	男性×60代	女性×60代	男性×70代以上	女性×70代以上
無回答	1.4	2.5	1.1	0	0	0.9	2.5	0.7	1.9	2.3	1.5	1	2.4
分からない	29.4	48.1	48.3	35.3	48.1	25	30.8	23.9	30.6	14	30.9	6.7	14.3
廃止すべき	32	17.7	18	37.9	24.4	34.3	25.8	40.8	31.2	47.3	32.4	38.1	25
見直して存続すべき	17.3	13.9	15.7	12.9	14.1	22.2	22.5	19	16.6	14.7	17.6	21	15.5
現行制度のまま存続すべき	20	17.7	16.9	13.8	13.3	17.6	18.3	15.5	19.7	21.7	17.6	33.3	42.9

国民の約半数が現行制度の維持または制度の骨格の維持を支持している

(%; 2009年1月; n=1,016人)

2008年4月から導入された、75歳以上の高齢者(後期高齢者)を対象にした後期高齢者医療制度(長寿医療制度)についてお伺いします。【問8】

(4) 後期高齢者医療制度は今後どのようにすべきだと思いますか

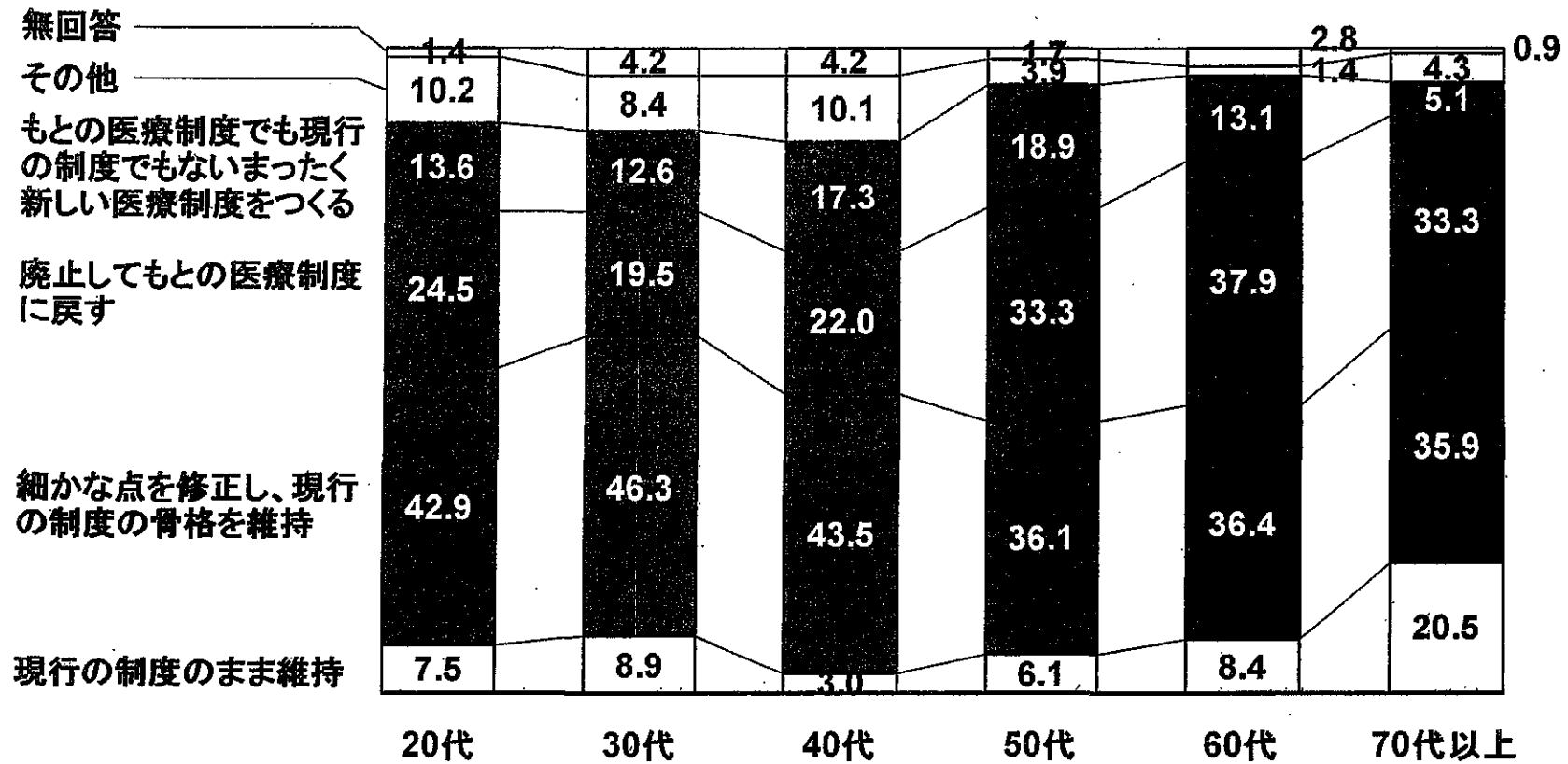


現行制度への支持は70代以上でもっとも高い

(%; 2009年1月; n=1,016人)

2008年4月から導入された、75歳以上の高齢者(後期高齢者)を対象にした後期高齢者医療制度(長寿医療制度)についてお伺いします。【問8】

(4) 後期高齢者医療制度は今後どのようにすべきだと思いますか



75歳以上の被用者保険の被保険者であった方の所得状況

政府管掌健康保険の被保険者であった方について

(抽出率=1/10)

総報酬額	75歳以上の人数 (老人加入者数)	総数における比率
200万円未満	12,681	52.9%
200万円以上300万円未満	3,231	13.5%
300万円以上400万円未満	2,626	11.0%
400万円以上500万円未満	1,369	5.7%
500万円以上1000万円未満	2,530	10.6%
1000万円以上1500万円未満	1,315	5.5%
1500万円以上	220	0.9%
総数	23,972	

注)75歳以上の人数には65~74歳の障害認定者を含む。

※資料:厚生労働省「健康保険被保険者実態調査報告」(平成19年10月)

75歳以上の被用者保険の被保険者であった方の所得状況

健康保険組合の被保険者であった方について

(抽出率=1/500)

総報酬額	75歳以上の人数 (老人加入者数)	総数における比率
200万円未満	24	34.8%
200万円以上300万円未満	12	17.4%
300万円以上400万円未満	7	10.1%
400万円以上500万円未満	3	4.3%
500万円以上1000万円未満	10	14.5%
1000万円以上1500万円未満	9	13.0%
1500万円以上	4	5.8%
総数	69	

注)75歳以上の人数には65～74歳の障害認定者を含む。

※資料:厚生労働省「健康保険被保険者実態調査報告」(平成19年10月)

前期高齢者医療を長寿医療制度と同様の仕組みにした場合の財源構成の変化

○ 前期高齢者医療給付費の財源・・・前期高齢者の保険料2割、公費5割、支援金3割と仮定

〔現行制度において、前期高齢者の保険料は前期高齢者給付費のおおむね2割であることから、機械的に前期高齢者の保険料の割合を2割と仮定した。〕

(単位:兆円)

	前期高齢者 給付費	財源内訳						
		協会健保		組合健保、共済等	国保		前期高齢者 の保険料 (2割)	定率公費 (5割)
		保険料	公費	保険料	保険料	公費		
現行制度	5.2	1.3	0.2	1.7	1.0	1.0	—	—
長寿医療制度と 同様の仕組み とした場合	5.2	0.5	0.1	0.7	0.2	0.2	1.0	2.4

※ 平成21年度予算ベース

協会健保、組合健保、国保等の各制度の保険料は、現行制度ではそれぞれの制度に加入している前期高齢者の保険料を含むが、長寿医療制度と同様の仕組みとした場合、前期高齢者の保険料は先当てされるため各制度の保険料は65歳未満の者の保険料のみとなる。

現行制度において前期高齢者約1400万人(平成21年度予算案ベース)は、協会健保に170万人(12%)、組合健保、共済等に90万人(7%)、国保に1160万人(82%)が加入している。

注1: 現行の長寿医療制度は、現役並み所得者は5割公費がないことから、給付に対する定率公費の割合は平成21年度予算ベースで47%となっている。したがって、今回の試算では、前期高齢者の給付に対する公費割合を47%と仮定。

注2: 市町村国保の公費割合は50%として試算しており、市町村国保の保険料軽減等に対する公費の影響については考慮していない。